

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	22,000,000	0	0	22,000,000
小 計	22,000,000	0	0	22,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	632,400	294,600	0	927,000
周年行事引当資産	2,000,000		0	2,000,000
小 計	2,632,400	294,600	0	2,927,000
合 計	24,632,400	294,600	0	24,927,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	22,000,000		22,000,000	
小 計	22,000,000	0	22,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	927,000			927,000
周年行事引当資産	2,000,000		2,000,000	
小 計	2,927,000	0	2,000,000	927,000
合 計	24,927,000	0	24,000,000	927,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	632,400	294,600			927,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,002,440	2,987,731	14,709
合 計	3,002,440	2,987,731	14,709

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金	全国法人会 総 連 合		9,380,100	9,380,100	0	
補助金 県連補助金	三重県法人会 連 合 会		429,000	429,000	0	
合 計			9,809,100	9,809,100	0	

【参考事項】公益目的事業比率が50%以上であること。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第15条（公益目的事業比率）

公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率が100分の50以上となるように公益目的事業を行わなければならない。

正味財産増減計算書内訳表（P16）より

科 目		合 計			
		(A)	うち公1 (B)	うち公2 (C)	公1・公2計 (D) (=B+C)
事業費	27欄	17,872,524	8,469,611	6,211,541	14,681,152
管理費	51欄	2,291,782			
経常費用	71欄	20,164,306			

$$\begin{aligned}
 \text{公益目的事業比率} &= \frac{\text{公益目的の事業費 (D)}}{\text{経常費用}} \times 100 \\
 &= \frac{14,681,152}{20,164,306} \times 100 \\
 &= 72.8\% \geq 50\%
 \end{aligned}$$